

令和7年 2月 13日

農業経営基盤強化促進法第18条第1項の規定に基づき、公表します。

甲良町長 寺本 純二

市町村名 (市町村コード)	甲良町 (25442)
地域名 (地域内農業集落名)	長寺東 (長寺東)
協議の結果を取りまとめた年月日	令和7年 2月 13日 (第1回)

注1:「地域名」欄には、協議の場が設けられた区域を記載し、農林業センサスの農業集落名を記載してください。

注2:「協議の結果を取りまとめた年月日」欄には、取りまとめが行われた協議の回数を記載してください。

## 1 地域における農業の将来の在り方

## (1) 地域農業の現状及び課題

集落営農組合が母体となって農業法人フェルム長寺東を発足させたことで、地域の圃場の7割を経営し、残りの圃場を認定農家と個別農家が経営している。さらに、近年は近隣集落の圃場の経営管理を任されるなど、経営面積は拡大してきている。こうした中で、経営は年々安定をしてきているが、今後は安定した次世代への経営の継承と就労者の確保が課題である。

## (2) 地域における農業の将来の在り方

集落営農法人は、水稻と麦・大豆を栽培している。作業は、複数の専門的従事者が日常的な作業を推し進め、土日には兼業就労者も加わっている。数年前からドローンを導入して、除草剤散布や防除作業等で先進的なスマート農業を進めてきている。近年は、畦畔除去や均平化など農地耕作条件改善を進める一方、緑肥を生かした新品種「きらみずき」の栽培などより環境に配慮した農業やドローンでの播種作業で田植え作業の効率化や省力化を進めてきている。さらに、大型特殊免許の保持者を増やすなど後継者作りに取り組んでいる。経営の安定強化のために、道の駅へ日常的に生産物の出荷を進めている。

## 2 農業上の利用が行われる農用地等の区域

## (1) 地域の概要

区域内の農用地等面積	37.41 ha
うち農業上の利用が行われる農用地等の区域の農用地等面積	37.41 ha
(うち保全・管理等が行われる区域の農用地等面積)【任意記載事項】	ha

## (2) 農業上の利用が行われる農用地等の区域の考え方(範囲は、別添地図のとおり)

原則として長寺東における農業振興地域内農用地の水田(青地の水田)を長寺東地域計画のエリアとする。

注: 区域内の農用地等面積は、農業委員会の農地台帳等の面積に基づき記載してください。

3 農業の将来の在り方に向けた農用地の効率的かつ総合的な利用を図るために必要な事項

(1)農用地の集積・集約化の方針
農用地の集積・集団化に向けて、近隣の集落営農法人と情報交換を進める。
(2)農地中間管理機構の活用方針
地域内の農地について、目標地図に基づいた農地中間管理機構による賃借を原則とする。
(3)基盤整備事業への取組方針
既に畦畔除去や均平化など農地耕作条件改善を進めてきているが、所有者の同意を得て農用地の大区画化を進めていきたい。用水路や農道を日常的に見回り適宜修繕や補修に努めているが、基盤整備から30年が経過しており、大規模な補修・整備について行政による支援が必要である。
(4)多様な経営体の確保・育成の取組方針
持続可能な経営組織にしていくために、生産技術の効率化と省力化を進めると共に、技能習得を進めることで作業負担の軽減をはかり、後継者作りへとつなげていきたい。
(5)農業協同組合等の農業支援サービス事業者等への農作業委託の活用方針
なし

以下任意記載事項(地域の実情に応じて、必要な事項を選択し、取組方針を記載してください)

<input type="checkbox"/>	①鳥獣被害防止対策	<input checked="" type="checkbox"/>	②有機・減農薬・減肥料	<input checked="" type="checkbox"/>	③スマート農業	<input type="checkbox"/>	④輸出	<input type="checkbox"/>	⑤果樹等
<input type="checkbox"/>	⑥燃料・資源作物等	<input checked="" type="checkbox"/>	⑦保全・管理等	<input type="checkbox"/>	⑧農業用施設	<input type="checkbox"/>	⑨その他		

【選択した上記の取組方針】

②環境保全型農業直接支払交付金

化学農薬および化学肥料の使用料を5割以下に抑えた栽培方法により、県の環境こだわり農業推進条例の規定に基づく認証を受けている。

近江米の新品種「きらみずき」の栽培において、緑肥を生かした栽培や圃場周辺の除草作業を行い、減農薬を進める。

③ ドローンを導入して6年になるが、水稻での除草剤散布・防除スタークル散布に加えて、麦・大豆での農薬散布、さらには受託農薬散布と広がり、経済効果も大変大きくなっている。さらに、緑肥の種子散布や水稻での種子散播でも活用していく。さらに、今回新たに直進アシスト可能なトラクターを導入して、作業の効率化を進める。

⑦世代をつなぐ農村まるごと保全向上対策事業

農地維持・資源向上実施